

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社ニチイ学館
【英訳名】	NICHII GAKKAN COMPANY
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齊藤 正俊
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地
【電話番号】	03 - 3291 - 2121（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理・財務本部長 寺田 孝一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地
【電話番号】	03 - 3291 - 2121（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理・財務本部長 寺田 孝一
【縦覧に供する場所】	株式会社ニチイ学館千葉支店 （千葉県千葉市中央区新町1番地17 JPR千葉ビル） 株式会社ニチイ学館大宮支店 （埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目7番地5 ソニックシティビル） 株式会社ニチイ学館横浜支店 （神奈川県横浜市西区北幸1丁目4番1号 天理ビル） 株式会社ニチイ学館名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区名駅4丁目5番28号 近鉄新名古屋ビル） 株式会社ニチイ学館大阪支店 （大阪府大阪市北区梅田3丁目3番20号 明治安田生命大阪梅田ビル） 株式会社ニチイ学館神戸支店 （兵庫県神戸市中央区磯上通8丁目3番10号 井門三宮ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期連結 累計期間	第42期 第2四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	132,132,032	136,049,979	267,191,576
経常利益(千円)	3,491,757	2,502,946	8,326,156
四半期(当期)純利益(千円)	1,432,660	1,660,461	4,383,291
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,344,619	1,537,762	4,678,683
純資産額(千円)	58,226,837	62,170,981	61,255,314
総資産額(千円)	161,214,454	166,818,457	166,619,700
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.63	23.76	62.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	35.9	37.1	36.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	6,806,860	2,771,738	12,847,798
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	6,696,593	416,245	9,534,428
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,414,114	1,596,400	4,146,368
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	6,421,466	9,625,685	8,028,550

回次	第41期 第2四半期連結 会計期間	第42期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	11.80	8.77

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におきましては、8月にまとめられた「社会保障制度改革国民会議報告書」に基づき、「全世代対応型」の制度構築を目指す社会保障改革プログラム法案の骨子が閣議決定し（10月プログラム法案閣議決定）、社会保障改革の道筋が示されました。今後は、医療・介護給付費の抑制や消費増税の財源化による子育て支援の充実等、社会保障機能の強化、重点化・効率化の具体策が検討・実施される見通しであります。

また、政府の成長戦略「日本再興戦略」では、医療・福祉産業の国際展開、留学支援や教育機関の英語教育強化によるグローバル人材育成等の戦略目標が掲げられており、当社事業と関わりの深い分野において市場の活性化が期待されます。

このような事業環境の中、当社グループでは、中期経営計画を策定し、事業の成長性・安定性・収益性の向上による「長期利益の安定成長」を実現するべく、「業種カテゴリーでの多角化」と「地理的な多角化」の2点から事業領域の拡大を推し進めています。

「業種カテゴリーでの多角化」といたしましては、「COCO塾」に続く英会話スクールの新ブランド「COCO塾ジュニア」の積極展開や留学支援体制の強化、ニューヨーク大学との業務提携によるニューヨーク大学プロフェッショナル学部アメリカン・ランゲージ・インスティテュート東京校の開校等、一貫した語学教育体制の整備を進めてまいりました。また、本社にインストラクター指導部を設置し、語学事業の要となるインストラクターへの研修を充実させる等、質の向上と磐石な管理体制の構築に努めてまいりました。

ヘルスケア部門におきましては、従来のヘルスケア部門を介護保険内サービスの推進を担う介護部門と介護保険外サービスの推進を担うヘルスケア部門へ改組し、介護保険外サービスを積極的に推進してまいりました。

保育事業におきましては、保育園の積極展開を進めるとともに、保育施設における英会話レッスンの提供や介護施設利用者との交流会の実施等、事業間シナジーを活用した付加価値の高いサービス提供に努めてまいりました。

「地理的な多角化」といたしましては、オーストラリア・カナダでの語学事業展開、シンガポールでのクリニック開業に加え、中国における本格的事業の展開準備として、北京を中心にマーケティング活動および組織体制の整備を進めてまいりました。

経営成績につきましては、売上面では、介護サービス利用者数の増加や大型病院との新規契約、株式会社GABA、株式会社ニチイケアバレスの業績寄与により、増収となりました。利益面では、語学事業への戦略投資の実行や、「ホームヘルパー2級講座」から「介護職員初任者研修」への切り替えの影響もあり減益となりました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は136,049百万円（前年同期は132,132百万円）、営業利益は3,229百万円（前年同期は3,903百万円）、経常利益は2,502百万円（前年同期は3,491百万円）、四半期純利益は1,660百万円（前年同期は1,432百万円）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

#### <医療関連部門>

既受託病院における業務範囲の拡大や新規大型病院の契約獲得が進んだことにより、増収となりました。利益面では、新規契約病院の立ち上げに伴う一時的な先行費用の発生により減益となりました。

人材戦略につきましては、研修制度の拡充やスタッフのフォロー体制の強化により、従業員満足度の向上、人材定着率の向上、顧客満足度の向上に繋がる好循環サイクルの醸成に努めてまいりました。

経営支援サービスの進捗といたしましては、医業経営ノウハウ・国際医療交流ノウハウを蓄積するため、「NICHII INTERNATIONAL CLINIC」を開業し、シンガポールでのクリニック事業をスタートいたしました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は52,769百万円（前年同期は51,869百万円）、営業利益は3,900百万円（前年同期は4,100百万円）となりました。

#### <介護部門>

介護拠点の積極展開や地域、顧客ニーズに合わせた包括的且つ連続的なサービス提供により在宅系・居住系介護共にサービス利用者数が堅調に増加し、増収・増益となりました。

顧客満足度向上へ向けた取り組みといたしましては、保育事業との連携による園児との交流会の開催やニチイホーム全拠点における『災害時における生命・生活の保護計画（LPP）』に基づく避難訓練の実施等、サービスネットワークを活用したサービスの高付加価値化に努めてまいりました。

新規拠点の開設状況につきましては、在宅系介護サービスでは、居宅介護支援事業所を14カ所（全788カ所）、訪問介護事業所を10カ所（全1,111カ所 訪問入浴事業所含む）、通所介護事業所を7カ所（全360カ所）、訪問看護事業所を6カ所（全65カ所）、福祉用具貸与事業所を1カ所（全138カ所）開設いたしました。居住系介護サービスでは、グループホーム「ニチイのほほえみ」を6カ所（全253カ所）開設いたしました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は71,385百万円（前年同期は67,985百万円）、営業利益は6,555百万円（前年同期は5,314百万円）となりました。

（注）新セグメント区分における当部門の主なサービス：在宅系・居住系の介護保険サービス、障がい福祉サービス、保育サービス（院内保育を除く）

#### <ヘルスケア部門>

介護保険制度改正・介護報酬改訂等の制度リスクに左右されない事業構成バランスを構築するべく、新たな事業推進体制のもと、ヘルスケア商品の開発・販売、家事代行サービス、フードサービス、介護職員派遣サービス等の介護保険外サービスの展開強化に取り組んでまいりました。

中国における事業展開につきましては、5月には中国最大級の国際福祉展「第2回中国国際介護サービス業博覧会」へ出展したほか、中国・北京への駐在員の派遣や中国事業本部の設置により、マーケティング活動と事業推進態勢の整備を行ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は1,759百万円（前年同期は1,948百万円）、営業利益は49百万円（前年同期は273百万円）となりました。

（注）新セグメント区分における当部門の主なサービス：ヘルスケア商品販売、家事代行サービス、配食サービス、介護職員派遣サービス

#### <教育部門>

語学事業につきましては、4月より新たに展開をスタートした「COCO塾ジュニア」では、COCO塾教室への併設やフランチャイズ等による積極的な展開を進めてまいりました。9月にはニューヨーク大学プロフェッショナル学部アメリカン・ランゲージ・インスティテュート東京校が開校し、SELCやヨーク国際留学センターとの連携による留学支援体制の整備と併せ、幅広い年齢・語学ニーズに対応する一貫した語学教育体制を構築してまいりました。

COCO塾・COCO塾ジュニアは、COCO塾ジュニア立ち上げに伴う積極的なプロモーション活動を進めてきました。現在、受講生の獲得に向けた営業活動の強化等と併せ、インストラクターへの研修体制を強化し、質の高いレッスン提供による顧客満足度の向上に努めております。

マンツーマンレッスンを提供する株式会社GABAにつきましては、引き続き受講生数が順調に推移し、前年同期対比で売上高8.6%増、営業利益はのれん償却前で22.5%増の増収増益基調を辿り、教育部門の利益に大きく貢献いたしました。

社会教育事業につきましては、平成25年4月、介護職員の資格要件の見直しにおける従来の「ホームヘルパー2級講座」から「介護職員初任者研修」への切り替えの影響もあり、期初想定を下回る結果となりました。

介護職員初任者研修は、介護福祉士へと続くキャリアアップのファーストステップとして位置づけられており、ホームヘルパー講座と比較し、就業希望者向け資格講座としての色合いが強まりました。

そのため、7月より無料の「介護体験セミナー」や、家族介護やボランティア向けの基礎講座「実践介護講座」の積極展開を開始し、介護知識・スキルの啓蒙と、潜在的な就業ニーズの掘り起こしによる社会教育講座の量的拡大に努めております。

当第2四半期連結累計期間における売上高は9,870百万円（前年同期は10,148百万円）、営業損失は3,208百万円（前年同期は営業損失1,978百万円）となりました。

#### <その他>

事業基盤強化の一環として、各事業のサポート機能を拡充し、グループ経営基盤の強化を図ってまいりました。

当期におきましては、株式会社東京丸の内出版の決算期を1月から3月に、株式会社日本サポートサービスの決算期を2月から3月にそれぞれ変更いたしました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は264百万円（前年同期は180百万円）、営業損失は30百万円（前年同期は営業利益26百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の増加は、1,597百万円（前年同四半期は2,320百万円の減少）となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、増加した資金は2,771百万円（前年同四半期は6,806百万円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、増加した資金は416百万円（前年同四半期は6,696百万円の減少）となりました。

これは、主として有価証券の売却による収入や有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、減少した資金は1,596百万円（前年同四半期は2,414百万円の減少）となりました。

これは、主に長期借入金の返済による支出によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	73,017,952	73,017,952	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式は100株 あります。
計	73,017,952	73,017,952	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	73,017,952	-	11,933,790	-	15,262,748

( 6 ) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社明和	東京都大田区下丸子2-13-2-1107	13,434	18.40
寺田 明彦	東京都大田区	9,965	13.65
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	4,336	5.94
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,880	2.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,607	2.20
エバーグリーン (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,501	2.06
HSBC BANK PLC-MARATHON VERTEX JAPAN FUND LIMITED (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5 HQ (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,248	1.71
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,239	1.70
ニチイ学館従業員持株会	東京都千代田区神田駿河台2-9	1,152	1.58
メロンバンクエヌエーアズエー ジェントフォーイックライア ントメロンオムニバスユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4-16-13)	1,085	1.49
計	-	37,450	51.29

(注) 1. 上記のほか、自己株式が3,132千株あります。

2. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 4,336千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,880千株

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,132,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,485,200	694,852	-
単元未満株式	普通株式 400,352	-	-
発行済株式総数	73,017,952	-	-
総株主の議決権	-	694,852	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,200株(議決権の数22個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社 ニチイ学館	東京都千代田区 神田駿河台2丁目9番地	3,132,400	-	3,132,400	4.29
計	-	3,132,400	-	3,132,400	4.29



## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	教育事業統括本部長兼マーケティング本部長兼インターナショナル事業部長	常務取締役	マーケティング本部長兼インターナショナル事業部長	寺田 剛	平成25年7月1日
取締役	介護事業統括本部長兼施設介護事業本部長兼施設介護サービス事業部長	取締役	介護事業統括本部長	黒木 悦子	平成25年7月1日
取締役	ヘルスケア事業本部長	取締役	介護事業統括副本部長兼在宅介護事業本部長兼在宅介護事業部長	星野 清美	平成25年7月1日
取締役	介護事業統括副本部長兼介護事業監査室長	取締役	介護事業統括本部管理本部介護事業監査室長代理	種元 崇子	平成25年7月1日
取締役	営業統括本部長	取締役	医療関連事業統括本部経営支援本部経営支援部長	日下部 智哉	平成25年7月16日
専務取締役	経営企画本部長兼中国事業本部長	専務取締役	経営企画本部長	森 信介	平成25年8月1日
取締役	介護事業統括副本部長兼介護事業監査室長兼中国事業本部研修事業部長	取締役	介護事業統括副本部長兼介護事業監査室長	種元 崇子	平成25年8月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,686,050	8,783,484
受取手形及び売掛金	32,200,612	32,106,076
有価証券	2,398,857	2,599,176
商品及び製品	589,186	599,960
仕掛品	31,546	54,281
原材料及び貯蔵品	394,759	328,754
その他	11,947,652	12,295,851
貸倒引当金	45,765	30,137
流動資産合計	56,202,899	56,737,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,669,321	29,471,604
リース資産(純額)	20,286,491	21,501,779
その他(純額)	9,573,455	9,707,928
有形固定資産合計	59,529,268	60,681,313
無形固定資産		
のれん	20,311,644	19,342,893
その他	4,075,938	3,902,077
無形固定資産合計	24,387,582	23,244,970
投資その他の資産		
その他	27,467,468	26,594,843
貸倒引当金	967,518	440,119
投資その他の資産合計	26,499,950	26,154,723
固定資産合計	110,416,801	110,081,008
資産合計	166,619,700	166,818,457
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	827,506	700,011
短期借入金	982,562	4,122,221
未払法人税等	1,472,751	2,509,562
未払費用	16,678,253	15,934,881
賞与引当金	4,998,197	5,544,189
役員賞与引当金	39,700	24,850
その他	27,298,064	24,377,117
流動負債合計	52,297,036	53,212,834
固定負債		
長期借入金	21,021,495	17,879,208
リース債務	20,693,301	22,145,681
退職給付引当金	4,991,263	5,210,315
役員退職慰労引当金	167,319	163,868
資産除去債務	1,714,930	1,736,730
その他	4,479,039	4,298,837
固定負債合計	53,067,349	51,434,641
負債合計	105,364,385	104,647,475

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,933,790	11,933,790
資本剰余金	17,354,214	17,354,214
利益剰余金	36,818,238	37,863,330
自己株式	5,372,812	5,373,539
株主資本合計	60,733,430	61,777,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146,927	26,768
為替換算調整勘定	72,190	49,116
その他の包括利益累計額合計	219,118	75,885
少数株主持分	302,765	317,300
純資産合計	61,255,314	62,170,981
負債純資産合計	166,619,700	166,818,457

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	132,132,032	136,049,979
売上原価	104,145,674	107,630,440
売上総利益	27,986,358	28,419,539
販売費及び一般管理費	24,082,847	25,190,219
営業利益	3,903,510	3,229,319
営業外収益		
受取利息	69,519	70,181
受取賃貸収入	101,063	97,098
雇用創出事業受託料	104,618	7,236
補助金収入	112,957	53,379
その他	140,765	129,945
営業外収益合計	528,923	357,841
営業外費用		
支払利息	837,823	980,832
賃貸費用	25,134	30,726
その他	77,717	72,655
営業外費用合計	940,676	1,084,214
経常利益	3,491,757	2,502,946
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,030,370
その他	-	850
特別利益合計	-	1,031,220
特別損失		
固定資産除却損	15,291	29,213
固定資産売却損	2,082	-
投資有価証券評価損	199,980	49,999
貸倒引当金繰入額	50,000	25,000
その他	24,895	966
特別損失合計	292,248	105,179
税金等調整前四半期純利益	3,199,508	3,428,987
法人税、住民税及び事業税	1,994,398	2,220,900
法人税等調整額	241,769	472,909
法人税等合計	1,752,629	1,747,991
少数株主損益調整前四半期純利益	1,446,879	1,680,995
少数株主利益	14,219	20,534
四半期純利益	1,432,660	1,660,461

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,446,879	1,680,995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104,463	120,158
為替換算調整勘定	2,202	23,074
その他の包括利益合計	102,260	143,232
四半期包括利益	1,344,619	1,537,762
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,330,400	1,517,228
少数株主に係る四半期包括利益	14,219	20,534

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,199,508	3,428,987
減価償却費	2,736,476	3,008,108
のれん償却額	935,665	922,821
貸倒引当金の増減額(は減少)	27,170	542,873
賞与引当金の増減額(は減少)	418,646	539,347
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14,500	14,850
退職給付引当金の増減額(は減少)	181,370	215,290
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,308	3,450
その他の引当金の増減額(は減少)	11,854	6,630
受取利息及び受取配当金	72,847	72,355
支払利息	837,823	980,832
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,030,370
投資有価証券評価損益(は益)	199,980	49,999
固定資産除却損	15,291	29,213
有形固定資産売却損益(は益)	2,082	-
売上債権の増減額(は増加)	101,745	88,514
たな卸資産の増減額(は増加)	79,801	32,601
仕入債務の増減額(は減少)	28,764	125,385
その他	2,271,155	2,538,792
小計	10,540,675	4,961,007
利息及び配当金の受取額	26,398	15,812
利息の支払額	835,757	982,027
法人税等の支払額	2,924,455	1,223,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,806,860	2,771,738
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	154,000	159,500
定期預金の払戻による収入	160,000	160,000
有価証券の取得による支出	1,298,108	1,099,856
有価証券の売却による収入	600,000	2,300,000
有形固定資産の取得による支出	4,290,926	1,008,698
有形固定資産の売却による収入	1,744	-
無形固定資産の取得による支出	393,052	589,981
投資有価証券の取得による支出	504,550	200,000
投資有価証券の売却による収入	400,000	1,969,115
関係会社株式の取得による支出	-	150,000
貸付けによる支出	215,664	697,962
貸付金の回収による収入	39,178	111,375
補助金収入	226,977	60,080
その他	1,268,191	278,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,696,593	416,245

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,389,844	3,140,135
長期借入れによる収入	7,000,000	-
長期借入金の返済による支出	9,571,113	3,373,000
リース債務の返済による支出	631,285	645,542
自己株式の売却による収入	275	-
自己株式の取得による支出	313	726
配当金の支払額	559,117	628,553
少数株主への配当金の支払額	4,500	6,000
その他	37,904	82,713
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,414,114</b>	<b>1,596,400</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,455	29,644
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>2,320,303</b>	<b>1,561,940</b>
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	35,194
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>8,741,769</b>	<b>8,028,550</b>
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>6,421,466</b>	<b>9,625,685</b>



【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社でありました株式会社ホスピカは、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

第1四半期連結会計期間より、連結子会社のうち株式会社東京丸の内出版については決算日を1月31日から3月31日に、株式会社日本サポートサービスについては決算日を2月28日から3月31日にそれぞれ変更しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
給与手当	7,343,044千円	8,280,291千円
賞与引当金繰入額	1,182,323	1,349,135
貸倒引当金繰入額	3,115	8,973
役員退職慰労引当金繰入額	4,308	3,881

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	6,373,194千円	8,783,484千円
預入期間が3か月を越える定期預金	451,500	657,000
取得日から3か月以内に償還期限の到来する有価証券	499,771	1,499,201
現金及び現金同等物	6,421,466	9,625,685

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	555,546	8	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	624,989	9	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	628,976	9	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	698,854	10	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	医療関連部門	介護部門	ヘルスケア部門	教育部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	51,869,213	67,985,567	1,948,457	10,148,562	131,951,801	180,231	132,132,032
セグメント間の内部売上高又は振替高	660	126,898	14,134	3,993	145,686	683,750	829,437
計	51,869,873	68,112,465	1,962,592	10,152,555	132,097,488	863,981	132,961,469
セグメント利益又は損失 ( )	4,100,554	5,314,142	273,095	1,978,826	7,708,964	26,037	7,735,002

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社を中心に情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、花卉・種苗等の生産・販売、リース業(主として仲介)、人材派遣業、観光施設の運営・管理等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	7,708,964
「その他」の区分の利益	26,037
セグメント間取引消去	22,656
全社費用(注)	3,856,941
その他	2,792
四半期連結損益計算書の営業利益	3,903,510

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	医療関連部門	介護部門	ヘルスケア部門	教育部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	52,769,784	71,385,290	1,759,483	9,870,923	135,785,482	264,497	136,049,979
セグメント間の内部売上高又は振替高	681	71,472	16,606	2,433	91,193	387,128	478,322
計	52,770,465	71,456,762	1,776,089	9,873,357	135,876,675	651,626	136,528,301
セグメント利益又は損失 ( )	3,900,047	6,555,223	49,024	3,208,018	7,296,276	30,890	7,265,386

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社を中心に情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、花卉・種苗等の生産・販売、リース業(主として仲介)、人材派遣業、観光施設の運営・管理等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	7,296,276
「その他」の区分の損失（ ）	30,890
セグメント間取引消去	26,740
全社費用（注）	4,073,309
その他	10,503
四半期連結損益計算書の営業利益	3,229,319

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、ヘルスケア事業を「介護事業」と「ヘルスケア事業（介護保険外事業）」に区分いたしました。これに伴い、報告セグメントを従来の「医療関連部門」、「ヘルスケア部門」及び「教育部門」の3区分から、「医療関連部門」、「介護部門」、「ヘルスケア部門」及び「教育部門」の4区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円63銭	23円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,432,660	1,660,461
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,432,660	1,660,461
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,443	69,885

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....698,854千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月9日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

株式会社ニチイ学館

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 伸行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐山 正則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチイ学館の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチイ学館及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。